

委員の派遣について

平成28年6月24日

日南町議会会議規則第74条の規定により、次のとおり委員の派遣を承認したので報告する。

1. 総務教育常任委員会行政調査

- (1) 期 日 平成28年7月27日～28日
- (2) 場 所 宮城県石巻市
- (3) 目 的 所管事務に係る行政調査（災害対策）
- (4) 経 費 予算の範囲内
- (5) 派遣委員 総務教育常任委員
山本芳昭委員長、荒木博副委員長、恵比奈礼子委員、
古都勝人委員、大西保委員、村上正広委員

2. 経済福祉常任委員会行政調査

- (1) 期 日 平成28年7月27日～28日
- (2) 場 所 長野県長和町及び青木村
- (3) 目 的 所管事務に係る行政調査（農業振興施策、子育て支援施策）
- (4) 経 費 予算の範囲内
- (5) 派遣委員 経済福祉常任委員
久代安敏委員長、足羽覚副委員長、坪倉勝幸委員、
近藤仁志委員、福田稔委員

発議第5号

日南町議会会議規則の一部改正について

次のとおり、日南町議会会議規則の一部を改正することについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第109条第6項の規定により、本議会の議決を求める。

平成28年6月24日提出

提出者 日南町議会 議会基本問題調査特別委員会
委員長 坪倉 勝 幸

日南町議会会議規則の一部を改正する規則

日南町議会会議規則(昭和62年議会規則第1号)の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
第1章～第3章 (略) 第4章 選挙 <u>(議長、副議長志願者の所信表明)</u> <u>第26条の2 議長、副議長の選挙にあつては、それぞれの職を志願する者は、第26条《選挙の宣告》の規定による宣告の後、第29条《投票用紙の配布及び投票箱の点検》に規定する投票用紙の配布までの間に所信を表明するものとする。ただし、投票の対象者は、所信を表明した者に限定されない。</u> 第6章 発言 (選挙及び表決時の発言制限) 第60条 選挙及び表決の宣告後は、何人も発言を求めることができない。ただし、 <u>選挙及び表決の方法についての発言並びに議長、副議長志願者の所信表明は、この限りでない。</u>	第1章～第3章 (略) 第4章 選挙 (新設) 第6章 発言 (選挙及び表決時の発言制限) 第60条 選挙及び表決の宣告後は、何人も発言を求めることができない。ただし、 <u>選挙及び表決の方法についての発言</u> _____ は、この限りでない。

備考 改正部分は、下線の部分である。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

議案第 72 号

財産の取得について（日南小中学校 ICT 機器）

次のとおり、財産を取得することについて、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 96 条第 1 項の規定により、本議会の議決を求める。

平成 28 年 6 月 24 日提出

日南町長 増 原 聡

1. 財産の内容 日南小中学校 ICT 機器一式（別紙明細のとおり）
2. 相手方 鳥取県米子市両三柳 328
株式会社ケーオウエイ
代表取締役 小西 慶太
3. 契約金額 14,035,680 円（消費税込）
4. 契約締結の方法 指名競争入札

日南小中学校ICT機器購入事業 取得財産一覧

項 目	数 量
管理サーバー	1 台
ファイル共有サーバー	1 台
無停電電源装置	1 台
コンピュータ室教員用パソコン(デスクトップ型)	1 台
コンピュータ室児童用パソコン(デスクトップ型)	15 台
教職員用パソコン(デスクトップ型)	17 台
ディスプレイ (18.5インチワイド)	33 台
電子黒板用ディスプレイ (65インチ)	20 台

陳 情 審 査 報 告 書

先に、本委員会に付託された平成28年陳情第3号「地方財政の充実・強化を求める陳情」につき、審査の結果を報告する。

平成28年6月24日

日南町議会 総務教育常任委員会
委員長 山本芳昭

日南町議会議長 村上正広 様

審査の経過及び結果

本委員会は、平成28年6月22日に委員会を開催し、慎重審議した結果、次の理由により **全員一致** をもって **採択** と決定した。

理 由

国に対して、地方財政の充実を求めるのは妥当である。

陳 情 審 査 報 告 書

先に、本委員会に付託された平成28年陳情第4号「教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2017年度政府予算に係る意見書採択の陳情書」につき、審査の結果を報告する。

平成28年6月24日

日南町議会 総務教育常任委員会
委員長 山本芳昭

日南町議会議長 村上正広様

審査の経過及び結果

本委員会は、平成28年6月22日に委員会を開催し、慎重審議した結果、次の理由により **全員一致** をもって **採択** と決定した。

理 由

教育の機会均等と水準の維持向上のためには、国による財源保障の充実が必要である。

発議第6号

地方財政の充実・強化を求める意見書提出について

別紙のとおり、内閣総理大臣ほか関係大臣に対し、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出することについて、議会の議決を求める。

平成28年6月24日

日南町議会 総務教育常任委員会
委員長 山本芳昭

地方財政の充実・強化を求める意見書（案）

2017年度の政府予算、地方財政の検討にあたっては、国民生活を犠牲にする財政とするのではなく、歳入・歳出を的確に見積り、人的サービスとしての社会保障予算の充実、地方財政の確立をめざすことが必要である。このため、政府に以下の事項の実現を求める。

記

1. 増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保をはかること。
2. 急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための社会保障予算の確保と地方財政措置を的確に行うこと。
3. 震災復興特別交付税など復興に係る財源措置については、復興集中期間終了後の2016年度以降も継続すること。また、2015年度の国勢調査を踏まえた、人口急減・急増自治体の行財政運営に支障が生じることがないように、地方交付税算定のあり方を検討すること。
4. 地域間の財源偏在性の是正のため、地方偏在性の小さい所得税・消費税を対象に国税から地方税への税源移譲を行うなど、抜本的な解決策の協議を進めること。
5. 各種税制の廃止、減税を検討する際には、自治体財政に与える影響を十分検証したうえで、財政運営に支障が生じないよう対応をはかること。
6. 地方財政計画に計上されている「歳出特別枠」及び「まち・ひと・しごと創生事業費」については、現行水準を確保すること。また、これらの財源措置について、恒久的財源へと転換をはかるため、経常的に必要な経費に振替えること。
7. 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化をはかり、小規模自治体に配慮した段階補正の強化などの対策を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出する。

平成28年6月24日

鳥取県日野郡日南町議会

(提出先)

内閣総理大臣	安 倍 晋 三 様
内閣官房長官	菅 義 偉 様
総務大臣	高 市 早 苗 様
財務大臣	麻 生 太 郎 様
経済産業大臣	林 幹 雄 様
内閣府特命担当大臣（経済財政政策担当）	石 原 伸 晃 様
地方創生担当大臣	石 破 茂 様

発議第7号

教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、
2017年度政府予算に係る意見書提出について

別紙のとおり、内閣総理大臣ほか関係大臣に対し、地方自治法第99条の規定に基づき
意見書を提出することについて、議会の議決を求める。

平成28年6月24日

日南町議会 総務教育常任委員会
委員長 山本芳昭

教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、
2017年度政府予算に係る意見書（案）

一人ひとりの子どもたちへのきめ細かな対応や学びの質を高める教育環境を実現するためには、少人数教育の推進を含む計画的な教職員定数改善が必要である。

また、自治体が見通しを持って安定的に教職員を配置するためには、国の施策として定数改善にむけた財源保障をすべきである。

子どもたちが全国どこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請であり、2017年度政府予算編成において下記事項が実現されるよう、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出する。

記

1. 少人数学級の推進のために、計画的な教職員定数改善を推進すること。
2. 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1にすること。

平成28年6月24日

鳥取県日野郡日南町議会

（提出先）

内閣総理大臣	安	倍	晋	三	様
財務大臣	麻	生	太	郎	様
文部科学大臣	馳			浩	様
総務大臣	高	市	早	苗	様

議 員 派 遣 の 件

平成28年6月24日

次のとおり議員を派遣する。

1. 地域高規格道路江府三次線建設促進期成会定期総会及び勉強会

- (1) 目 的 期成目的の早期実現
- (2) 派遣場所 広島県庄原市
- (3) 期 日 7月19日
- (4) 派遣議員 村上正広議長、福田稔副議長

2. 市町村議会議員研修

- (1) 目 的 議員の能力向上・議会の活性化
- (2) 派遣場所 滋賀県大津市
- (3) 期 日 7月21日～22日
- (4) 派遣議員 山本芳昭議員

3. 全国森林環境税創設促進議員連盟総会

- (1) 目 的 「全国森林環境税」の早期実現
- (2) 派遣場所 岐阜県高山市
- (3) 期 日 7月21日～23日
- (4) 派遣議員 村上正広議長

4. 西部町村議会正副議長・局長研修会

- (1) 目 的 議会の活性化
- (2) 派遣場所 伯耆町
- (3) 期 間 7月26日
- (4) 派遣議員 村上正広議長、福田稔副議長

5. 主要地方道新見日南線及び一般県道神戸上新見線整備促進期成会総会

- (1) 目 的 期成目的の早期実現
- (2) 派遣場所 新見市
- (3) 期 間 7月26日
- (4) 派遣議員 久代安敏議員（議長代理出席）

6. 松江安来新見間国道昇格期成同盟会定期総会

- (1) 目 的 期成目的の早期実現
- (2) 派遣場所 新見市
- (3) 期 日 7月26日
- (4) 派遣議員 久代安敏議員（議長代理出席）

7. 地域高規格道路江府三次線早期整備要望活動

- (1) 目 的 事業の早期実現要望
- (2) 派遣場所 東京都
- (3) 期 間 7月29日
- (4) 派遣議員 議員全員

8. 鳥取県町村議会女性議員研修会

- (1) 目 的 議員の能力向上・議会の活性化
- (2) 派遣場所 湯梨浜町
- (3) 期 日 8月3日
- (4) 派遣議員 恵比奈礼子議員

9. 市町村議会議員特別セミナー

- (1) 目 的 議員の能力向上・議会の活性化
- (2) 派遣場所 滋賀県大津市
- (3) 期 日 8月4日～5日
- (4) 派遣議員 恵比奈礼子議員

10. 日野郡町議会議員研修会

- (1) 目 的 議会の活性化
- (2) 派遣場所 江府町
- (3) 期 日 8月9日
- (4) 派遣議員 議員全員

11. 主要地方道新見日南線及び一般県道神戸上新見線整備促進期成会要望活動

- (1) 目 的 期成目的の早期実現
- (2) 派遣場所 広島市
- (3) 期 間 8月22日
- (4) 派遣議員 久代安敏議員（議長代理出席）

12. 鳥取県町村議会広報研修会

- (1) 目 的 議会広報の充実
- (2) 派遣場所 湯梨浜町
- (3) 期 間 8月26日
- (4) 派遣議員 久代安敏議員、足羽覚議員、大西保議員、
近藤仁志議員、福田稔副議長

13. 西部町村議会議長会表彰式・研修会

- (1) 目 的 議会の活性化
- (2) 派遣場所 日野町
- (3) 期 間 8月31日
- (4) 派遣議員 議員全員

平成28年6月24日

日南町議会議長 村上正広 様

日南町議会 経済福祉常任委員会
委員長 久代安敏

閉会中の継続審査申出書

本委員会は、所管事務のうち次の事件について、閉会中の継続審査を要するものと決定したので、会議規則第75条の規定により申し出ます。

記

1. 事 件 平成28年 陳情第5号
「保育士の処遇改善並びに職員配置基準の引き上げの緊急対応と財源確保を求める陳情書」
2. 理 由 審査にあたり、詳細に調査研究する必要があるため

委員会の閉会中の継続調査について

各委員会から所掌事務について、閉会中に継続調査を要するものと決定され、会議規則第75条の規定により下記のとおり申し出があったので報告する。

平成28年6月24日

日南町議会議長

村上正広

記

委員会	事件	期限
議会運営委員会	本会議の会期日程等議会の運営に関する事項	次期定例会が招集されるまでの間
総務教育常任委員会	総務課、企画課、住民課、教育委員会に属する事項及び他の常任委員会に属しない事項の調査	〃
経済福祉常任委員会	農林課、農業委員会、建設課、福祉保健課、保育園及び日南病院に属する事項の調査	〃
議会広報調査特別委員会	議会広報に関する記事等の調査	〃
議会基本問題調査特別委員会	議会基本問題に関する調査	〃
中心地域整備に関する調査特別委員会	中心地域整備に関する調査	〃